



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社

コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-6895-1234

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,690	8.8	696	16.9	698	16.5	476	2.2
28年3月期第1四半期	12,582	8.2	595	33.6	599	33.4	466	63.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 477百万円 (35.0%) 28年3月期第1四半期 353百万円 (22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	33.21	ー
28年3月期第1四半期	32.49	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	29,959	13,816	46.1	962.55
28年3月期	29,515	13,927	47.2	970.30

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,816百万円 28年3月期 13,927百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	41.00	41.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	43.00	43.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	3.6	1,340	4.9	1,340	4.4	910	△2.9	63.40
通期	56,600	4.5	3,000	1.2	3,000	0.7	2,050	△2.9	142.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P4、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	15,251,655株	28年3月期	15,251,655株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	897,474株	28年3月期	897,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	14,354,181株	28年3月期1Q	14,354,222株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値から変更しておりません。
2. 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国での成長鈍化や、英国のEU離脱により一段と円高が進行したことで景気へのマイナス影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が高まっております。

医療業界においては、平成28年4月に診療報酬改定が行われました。これにより、特定保険医療材料の償還価格改定も行われ、当社グループの主力商品であるステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカー等の販売価格が下落しております。今改定では「社会保障・税一体改革」のもと、団塊の世代が75才以上になる2025年に向けて、保険医療制度の持続可能性を確保するとともに、質の高い医療提供体制の充実・強化が図られております。国民医療費が過去最高を更新し今後も増加が見込まれていることから、医療の効率化・適正化のため、入院・外来・在宅等の医療機関の機能分化や急性期・回復期・慢性期等の病床機能分化による、地域完結型の医療体制(地域包括ケアシステム)の構築が進められております。

医療機関においては、診療報酬改定や昨年度から実施されている病床機能報告制度、今後公表される地域医療構想等の制度変更により、経営体制強化のためのさまざまな検討が行われております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,690,267千円(前年同四半期比8.8%増)、経常利益は698,159千円(同16.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は476,713千円(同2.2%増)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

#### ・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に実施し、既存顧客の深耕に努めたことから、薬剤溶出型ステント(DES)やPTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテルの販売数量が伸長したものの、償還価格改定に伴う販売価格下落の影響により、虚血性心疾患関連の売上高は5,384,143千円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

#### ・心臓律動管理関連

不整脈の治療法で使用するEPアブレーション関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓律動管理関連の売上高は3,234,360千円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

#### ・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓血管外科関連の売上高は1,607,868千円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

#### ・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したことにより、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は1,211,366千円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

#### ・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。前年同四半期は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったこともあり、当四半期の大型医療機器関連の売上高は882,792千円(前年同四半期比196.4%増)と大幅に増加いたしました。

#### ・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだこと等から、その他の売上高は1,369,735千円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ444,236千円増加し、29,959,855千円となりました。これは、現金及び預金が889,824千円、流動資産のその他が481,522千円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が960,059千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ555,493千円増加し、16,143,270千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が568,524千円、流動負債のその他が508,162千円それぞれ増加した一方、未払法人税等が412,329千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ111,257千円減少し、13,816,584千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により476,713千円増加した一方、前期の配当金の支払により588,521千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力したこと等により、概ね計画どおりに推移しました。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,285,559	10,175,384
受取手形及び売掛金	15,137,287	14,177,228
商品	1,475,816	1,533,056
その他	726,052	1,207,575
貸倒引当金	△148	△148
流動資産合計	26,624,568	27,093,096
固定資産		
有形固定資産	2,272,489	2,254,504
無形固定資産	210,632	195,453
投資その他の資産	407,929	416,801
固定資産合計	2,891,050	2,866,759
資産合計	29,515,619	29,959,855
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,477,263	14,045,787
未払法人税等	604,374	192,044
賞与引当金	249,433	123,445
その他	572,030	1,080,192
流動負債合計	14,903,100	15,441,469
固定負債		
退職給付に係る負債	684,676	701,801
固定負債合計	684,676	701,801
負債合計	15,587,777	16,143,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	11,665,366	11,553,558
自己株式	△537,872	△537,872
株主資本合計	13,949,862	13,838,055
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△22,020	△21,470
その他の包括利益累計額合計	△22,020	△21,470
純資産合計	13,927,842	13,816,584
負債純資産合計	29,515,619	29,959,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,582,772	13,690,267
売上原価	10,856,803	11,874,411
売上総利益	1,725,969	1,815,856
販売費及び一般管理費	1,129,994	1,119,211
営業利益	595,974	696,645
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	2,607	—
不動産賃貸料	540	488
その他	716	1,019
営業外収益合計	3,885	1,528
営業外費用		
その他	341	14
営業外費用合計	341	14
経常利益	599,519	698,159
特別利益		
投資有価証券売却益	169,881	—
保険解約返戻金	93,724	—
特別利益合計	263,605	—
特別損失		
固定資産売却損	6,721	—
退職給付費用	159,796	—
その他	107	729
特別損失合計	166,626	729
税金等調整前四半期純利益	696,498	697,429
法人税等	230,079	220,716
四半期純利益	466,419	476,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,419	476,713



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	466,419	476,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,016	—
退職給付に係る調整額	—	550
その他の包括利益合計	△113,016	550
四半期包括利益	353,402	477,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,402	477,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。